

# 2024年度事業計画

公益財団法人日本自然保護協会

## 全体方針

公益財団法人日本自然保護協会の「2024中期事業計画」では、2030年までの10年間に日本の自然に大きな変化をもたらす2大要因を「気候変動」と「人口減少・少子高齢化」と考え、従来以上に社会状況との関係を考慮しつつ生物多様性保全や自然保護を進めてきました。また、複雑化して変化の激しい時代のため、必要に応じて戦略やKGIを見直していくことにし、2022年度には、2030年目標として「生物多様性保全に実効性のある30by30を実現する」を追加しました。生物多様性条約COP15で示された「30by30」「ネイチャーポジティブ」などの世界的な目標に対し、それらを実効性のあるものにするを掲げました。2030年目標に対して2023年度に具体化してきた取り組みを、2024年度はさらに進め深めていきます。事務局全体で、中期事業計画で掲げた活動の3つの柱を連携させ、これまでに培った知見・ノウハウ・ネットワークを最大限発揮することで解決に結びつきたいと考えています。

## スローガン「自然のちからで、明日をひらく。」

自然保護活動による社会的活動（ソーシャルアクション）の成功例を示せる NGO になる。

<p><b>2030年目標</b></p> <p><b>生物多様性保全に実効性のある30by30を実現する。</b>  <b>2030年に地域絶滅をなくし、生物多様性を回復に導く。</b></p> <p>ねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①国際的な目標に対するNACS-Jの責任と立場を明確にする。</li> <li>②「生物多様性保全」「気候変動の緩和・適応」「地域振興」の同時解決を目指す。</li> <li>③既存事業とノウハウやネットワークを体系的に整理した目標を設定し、組織の力を最大限発揮する。</li> </ul>	<p><b>中期事業計画2020~2024</b></p> <p><b>活動の柱</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 全国規模の自然保護問題の解決と支援</li> <li>(2) 自然保護を通じた社会課題の解決</li> <li>(3) ふれあいの場と機会、導き手を増やす。</li> </ul> <p><b>条件整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A: ファンドレイズとネットワーク</li> <li>B: 国際_世界とのネットワーク</li> <li>C: 労働環境、職場環境の維持と改善</li> </ul>
--	--

2030年目標達成に必要と考えられる課題に対して、中期事業計画で掲げた活動の3つの柱と条件整備を横断的に連携させることで、これまでに培った知見・ノウハウ・ネットワークを最大限発揮することを目指します。また、目標達成に向けては「NbS（生態系管理による課題解決）」を基本的姿勢とします。

2024事業名	2024KGI	2024主な内容
実効性のある30by30の実現	<p><b>【日本版ネイチャーポジティブアプローチ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証制度への参加登録自治体数 5</li> <li>・企業とのマッチング成立自治体数 3（+みなかみ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NP自治体認証制度の広報と営業</li> <li>・ 企業寄付への貢献証書発行の仕組みの構築</li> <li>・ 認証制度への参加自治体と企業とのマッチング</li> <li>・ 企業向けNP支援事業の開始と新規3社との取組み開始</li> <li>・ マッチング済み自治体における生物多様性評価の開始</li> <li>・ NP特別委員会開催</li> </ul>
	<p><b>【30by30・海域】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1.保護地域ギャップの解消：重要海域の保護地域化を提案する（大島瀬戸など）</li> <li>2.有効な保全管理の実践と技術開発：海域保護地域の検討会&amp;現場4カ所での試行を開始</li> <li>3.気候変動対応：1,2で意識はするがKGIにはしない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海域の保護地域への政策提言検討会と現場試行4カ所の着手（Oceans5）</li> <li>・ 市民科学の人材育成、モニタリングと重要箇所さがし、サンゴ再生の試行</li> <li>・ 持続可能な資源利用を学ぶ研修／人材育成</li> <li>・ 自治体が行う管理・保全試行の検証</li> <li>・ 第一次産業目線の管理指標の検証（受託）</li> <li>・ 管理制度設計の伴走（受託、Oceans5）</li> </ul>
	<p><b>【30by30・陸域】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本の保護地域の管理について検討を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護地域委員会の立ち上げと開催（3,4回程度）によって、拡充の状況把握、課題の整理と提言の検討。</li> </ul>

## 活動の柱（１） 全国規模の自然保護問題の解決と支援 ～グローバルな課題の解決に向けた活動～

＜中期計画＞ 活動の柱	2030年の予測	2030年のあるべき姿
<p>地域の団体だけでは解決できない全国規模の自然破壊、各地に共通する自然保護課題にナショナルNGOとして取り組みます。</p> <p>さらに、これまでの各地の保護活動のネットワーク、地域の人材と連携した直接活動のほか、今後5年間は地域NGOや守り手の減少を考慮して、法制度やしきみづくりによる全国レベルの支援を強化します。</p>	<p>気候変動の影響により、化石燃料からのエネルギー転換や自然災害への対策が進む。大規模な再生可能エネルギーの推進やグリーンインフラによる生物多様性の劣化が増加する。特に海岸部の改変が行われる。開発や管理放棄による生物多様性の損失が各地にあり、地域NGOだけでは解決、改善が困難な状況が続く。</p> <p>差し迫った大規模開発には「辺野古・大浦湾の埋立開発」や「リニア新幹線による大深度開発と掘削土砂問題」「川辺川の流水型ダム建設」がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害対策や再生可能エネルギー開発と生物多様性保全が両立する事例として、<b>グリーンインフラを含む減災への転換実例</b>ができ、<b>再生可能エネルギー開発で生物多様性への配慮が具体的に向上</b>している。</li> <li>・開発や管理放棄による全国的に重要な生物多様性の損失を食い止めた事例が増えている。</li> <li>・自然災害への対応でグランドデザインが見直され、地域社会と生物多様性の維持が図られる。</li> <li>・生物多様性保全に関する法制度が改善され、自治体のしきみや優良条例が増えている。従来の保護区の拡大に加え、海洋生態系に注目したしきみに改良されている。</li> </ul>

2024事業名	2024KGI	2024主な内容
気候変動にかかわる防災対策と再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林開発型の風力発電事業の問題を社会に問題提起できている（メディア掲載20本）</li> <li>・自然環境上問題のある事業計画を廃止または停止にする（3件）</li> <li>・再エネの優良事例との関わりができている（1地域、1事例）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然度の高い森林（ブナ林や照葉樹自然林等）での風力発電計画への対応と問題提起</li> <li>・再生エネルギー事業の望ましいあり方の事例研究と発信</li> <li>・大規模風力発電や地熱発電計画などの自然環境への影響の全国データベースの更新</li> <li>・NACS-J活動地での再エネの導入の試行（みなかみ町、南三陸町、ユネスコエコパーク関係自治体）</li> <li>・寄付による活動費の獲得</li> </ul>
しきみ・ツール開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会報、WEB等で法制度についての解説記事ができている（3本）</li> </ul>	<p>環境関係法の最新状況を俯瞰し直し、政策提言の能力を高める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アセス法：洋上・陸上風力発電対応の法制度への提案</li> <li>②自然共生サイト新法：国会審議のフォロー、税制優遇</li> <li>③環境関係法、各政党の環境政策対応の研究</li> </ol>
保護問題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数25件以上、現場の課題を法改正などにつなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見書提言書集（2003～2022年）の編集・発行</li> <li>・リニア問題情報収集（牧田基金事業）</li> <li>・辺野古・大浦湾・泡瀬干潟・浦添・勝連半島のモニタリング調査の継続、過去のデータの分析</li> <li>・大阪万国博覧会・夢洲の保全（新）自然保護憲章50周年記念シンポジウムの開催、実行委員会の運営</li> </ul>
里山	<p>【サシバ】 国際サシバサミット関連自治体である、宮古島市、宇検村とNP連携構築</p> <p>【オオルリシジミ】 安曇野市とNP連携構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮古島市での開発案件（ミヤコカナヘビ、サシバ等）の対応を、NP自治体支援プログラムに繋げる。</li> <li>・宇検村でのサシバサミット開催（2025年）をNP自治体支援プログラムに繋げる。</li> </ul> <p>NP連携構築営業</p>

## 活動の柱（２） 自然保護を通じた社会課題の解決～ローカルで自然を活かした地域づくりに貢献する活動～

＜中期計画＞ 活動の柱	2030年の予測	2030年のあるべき姿
<p>わが国では、気候変動の影響、自然災害の増加、人口減少と少子高齢化、人と自然の繋がりの希薄化、グローバル化など、各地で様々な脅威や変化にさらされています。これら地域を取り巻く様々な脅威や変化に対し、Nature-based Solutions（自然を基盤とした解決策）を打ち出し、自然保護の視点から課題を統合的に改善する地域事例をつくります。</p>	<p>気候変動、自然災害の増加、人口減少と少子高齢化、人と自然の繋がりの希薄化、グローバル化による物流増大に伴う侵略的外来種の増加や地場産業の衰退など、様々な脅威や変化にさらされている。地域の自然の守り手の維持と直結し、自然とともにある暮らしを実現する基盤である地域コミュニティの維持が大きな課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>地域を取り巻くさまざまな脅威や変化を、自然保護の視点から統合的に改善されている強い実例地域</b>ができ、他地域のモデルとなっている。</li> <li>・自治体・企業・他分野のNGOなどとの連携を進め、SDGs達成の統合的な解決策や地域の課題解決策の一つとして「自然保護」活動が広く認知されている。</li> </ul>

2024事業名	2024KGI	2024主な内容
実効性ある保全管理と再生の事例と技術の開発	<p>【モニ1000里地】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とりまとめ成果に基づく里地生態系の危機・保全に必要なことを発信・普及させる（メディア掲載50件以上）</li> <li>・受託業務の効率化を進め、里山の保全に直結する新規事業の余力を生み出す</li> </ul> <p>【里山自主】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・里山保全政策に、モニ1000里地の調査結果を活用し提言する（食料・農業・農村基本法、多面法などの適正化）</li> </ul> <p>※2024年は受託業務の効率化に集中、OECMは目標としない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とりまとめ成果の社会への発信（メディアレク1回実施）とサイトへの還元</li> <li>・受託業務の効率化のために課題と業務フローを整理し、今後2カ年+1年にわたる改善策の実施方針と計画を決定・着手</li> </ul> <p>・モニ1000里地の成果に基づき農政の法制度の提言、改善を進める（食料・農業・農村基本法改正に関わる基本計画策定や多面法の見直し、それぞれの制度のクロスコンプライアンス適用に対して、生物多様性保全が盛り込まれるよう働きかける）</p>

実効性ある保安全管理と再生の事例と技術の開発	<b>【赤谷・みなかみ】</b> ・国有林及び林業分野のOECM制度による「実効性ある30by30」実現への寄与	・20年の成果（イヌワシ、クマタカ等）を活用し、24年度検討が進む国有林及び林業分野のOECM制度への積極的関与。 ・赤谷PRJ次の10年のビジョンを検討
	<b>【イヌワシ】</b> ・南三陸野外放鳥 ・他地域と連携した発信	・南三陸野外放鳥 ・他地域と連携した発信 ・「イヌワシ試験地開始から10年間のまとめ」準備2025年9月で10周年 ・HSBC助成事業の発信
	<b>【四国ツキノワグマ】</b> ・マスタープラン作成に向けた進捗	・IUCNガイドラインに沿ったマスタープラン作成のためのワークショップ開始 ・那賀町と連携した取り組みを推進
<b>ライフスタイルと自然保護（企業連携）</b>	2024KGIを維持していくを目指し、ライフスタイルと自然保護をテーマにした取組みに力を注いでいく。	・原材料調達と自然保護、ファッションと自然保護、食と自然保護、都市と自然保護、金融と自然保護、情報技術と自然保護など、ライフスタイルと自然保護をテーマにした活動の継続的な実施。 ・2022年度から取組んでいるNACS-Jの活動や活動地を柱にしたLUSHのリジェネレイティブファンドや、三菱地所との企業版ふるさと納税企画（通称：みなかみNPPJ）にも継続的に取り組む。

### 活動の柱（3）ふれあいの場と機会、導き手を増やす～SDGsを担う人材育成～

＜中期計画＞活動の柱	2030年の予測	2030年のあるべき姿
子育て世代での自然体験の急減や人と自然のつながりを実感する機会の減少に歯止めをかけるため、自然の価値と恵みを伝える自然観察指導員をはじめとする自然の守り手・自然とのふれあいの導き手を増やしていきます。さらに企業、地元団体、自治体と連携して、自然とふれあい大切さを実感できる場・機会を大幅に増やします。	自然体験実施者は増加するが子どもの自然体験は低下する。経済格差の拡大が子どもの自然体験の格差につながっている。生産年齢人口・時間的経済的ゆとり者は激減し、ボランティア活動に頼る活動は破綻が目前となる。自然観察指導員は3万人を達成するが、多様さが増し、活動のマンネリ化・高齢化が深刻な団体も増え、存続の維持が課題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・境遇や自然への関心に関わらず多様な人が自然の魅力に気付ける機会に参加している。</li> <li>・自然のしくみと恵みを実感でき、「自然保護につながる自然観」を育む場があり、社会に広く知られている。活動を担う自然観察指導員へ、好意的で本来的なイメージが社会に定着している。</li> </ul>

2024事業名	2024KGI	2024主な内容
自然観察指導員	<b>【講習会】</b> ・年間受講率（受講数／定員）100%以上 ・持続化・質の向上に向け、新講師のレベルアップ・新講師のデビュー促進	指導員養成講習会全12回（予定）の開催を通して特に下記に注力する ・有料広告、紹介の推進など広報強化 ・新規共催先との開催（初共催2回・企業協賛2回） 新人講師のスキルアップ、新講師の追加、ジェンダーバランス等を考慮した講師見習いの発掘
	<b>【指導員支援】</b> ・保育園に指導員を派遣できるシステムの構築 ・すべての子どもに自然観察会を届けるための条件整備	・乳幼児との自然観察会のテキストの発行、配布・販売 ・すべての子どもに自然を！プロジェクト動画・チラシの活用 ・乳幼児との自然観察会が開催しやすくなるグッズ・ツールの配布・活用 ・保育士養成校の授業または指導員対象の研修会の開催 ・保育園への指導員紹介のシステム検討、試行 ・指導員登録証と会員証の合併・発行 ・ネイチャー・フィーリング研修会（未定）
ふれあいの場と機会、導き手・守り手を増やす（企業連携）	企業や地域団体、自然観察指導員と連携して自然とのふれあい、守り手を拡大する場を増やす取組みを行い、引き続き、2024KGIを維持していくことを目指す。	・企業や地元団体、自然観察指導員と連携して、自然とのふれあい、守り手を増やす活動を引き続き実施する。具体的には、母と子のネイチャースクール、わお！わお！生物多様性プロジェクト、自然観察から考える防災減災、赤谷の森でのボランティア企画、海や砂浜での自然観察会など多数を予定。 ・参加人数75,000人程度を目指す。 ・指導員講習会や子どもPJとの連携を意識した実施。

### 条件整備と基盤整備

2024事業名	2024KGI	2024主な内容
国際	・ネイチャーポジティブ宣言データベースと情報集約体制の構築（200団体） ・政策提言等への国際事業活用（NP認定自治体確保、情報収集、発信機会確保） 2件 ・寄付獲得や継続の支援	・SBSTTAやCOP16等の国際会議への参加、情報収集、発信に加え、展示やイベント運営を実施（以下はIUCN-J会計事業） ・ネイチャーポジティブ宣言DBの運営や、ネイチャーポジティブに関心のある企業や団体のプラットフォーム立ち上げ ・ウェビナー等の実施と収益（寄付含む）事業化 ・事務局効率化（一社化、継続支援者獲得の広報など）

ファンドレイズとネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員やサポーターとのネットワーク維持。</li> <li>・支援拡大策とも連動させた、各取組みの改善、改良の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な会報発行やNカレ、ウェブサイトの運営とリニューアル、メディアアレクやリリース、SNS発信など。</li> <li>・支援拡大策とも連動させた、各取組みの改善、改良の実施。</li> <li>・会費や会員制度の見直しの検討。</li> </ul>
支援者拡大と支援継続の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030KGIの継続的支援の大幅伸長を実現すべく、2026年度までに5,000万円の収益を継続的に得るKGIの土台をつくる。</li> <li>・収入5000万円増を目指す。利益ベースでは若干の赤字。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援者管理の一元化と自動化、さらなる広告出稿の強化、国内企業や外資向けの広報強化、新規営業の強化など、2022年度に見直した具体策を実施。</li> </ul> <p>※支援拡大は、遺贈と法人のさらなる強化を継続。</p>
法人支援者拡大と支援継続	2024KGIを引き続き継続、伸長していくことを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024KGIの達成維持を目指した法人支援の継続獲得。</li> <li>・支援拡大チームと連携した法人支援の新規獲得。</li> <li>・残業過多のさらなる改善。</li> </ul>
遺贈支援拡大	2024KGIを引き続き継続、伸長していくことを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024KGIの達成維持を目指した遺贈支援の継続獲得。</li> <li>・支援拡大チームと連携した遺贈支援の新規獲得。</li> <li>・退会者、メルアドなし資料請求者へのアプローチ。</li> <li>・遺贈顧客リスト管理のシステム化の準備。</li> </ul>
日本自然保護大賞	賞の継承。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大賞2024を実施。</li> <li>・一般公募、選考委員会による決定。公表は10月の創立記念日。授賞式は、現地訪問式。</li> <li>・11回目に向けてウェブサイトやロゴ等の刷新準備。</li> </ul>
総務、労務、経理、財務	日常業務の安定化と滞りのない実施。「引継ぎは順調」と言える状況をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常的かつ円滑な総務、労務、経理、財務業務</li> <li>・定年職員からの引継ぎ強化(1名が5月、1名が残2年)。</li> </ul>
働きがいのある職場環境整備	主な事業に記載した実施事項の確実な実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所移転は組織として決めた方向性で実施</li> <li>・情報セキュリティマニュアルに沿った情報管理の強化</li> <li>・各種マニュアルや規程類の更新見直しと整備</li> </ul>
働きがいのある労働環境整備	主な事業に記載した実施事項の確実な実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の人事評価制度、評価体系の再整備に向けた具体案の作成</li> </ul>
採用と育成	計画的な採用と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採用1名</li> </ul>
(法人)	新理事体制による執行体制のスタート。次期中期事業計画の策定。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月理事会で、理事と監事の改選とこれに伴う執行理事体制の再編。</li> <li>・次期中期事業計画の立案、決定</li> </ul>

以上